

正誤表

『市場と会計』 吉田 寛 春秋社 2019

p.77 脚注 2

誤：金谷治『論語』岩波書店,1963,pp.160-161。

正：金谷治『孟子』朝日新聞社,1966,pp.158-167。

p.110 本文下から 2 行目

誤：株主は資本家を

正：株主は経営者を

pp.60-62

効用の税率弾力性

効用関数が減少関数なので傾きに「－」を入れます。

次ページ以降のとおり差替えます。

る。効用の「税率弾力性」(Utility elasticity of tax-rate) は、税率が1%減少した時、効用が何%増加するかを表す。

この定義から効用の税率弾力性 Eut は、次の式で示される。効用・税率曲線上の (t, u) の時点において Δt は変化した税率を示し、 Δu は変化した効用量を示す。

$$Eut = \frac{\frac{\Delta u}{u}}{\frac{\Delta t}{t}} = \frac{\Delta u}{\Delta t} \cdot \frac{t}{u}$$

この式の帰結を、グラフ 5 の横軸の税率50%の点を A とし、縦軸50の点を B とする。任意の税率 Tu に対して求められる効用を u とし、この (Tu, u) で示される効用・税率曲線上の点を E とする。

$\frac{\Delta u}{\Delta t}$ は、AB の傾きを示すので $\frac{0B}{0A}$ となる。相似形であることから $\frac{uB}{uE}$ となり、効用関数が減少関数なので傾きには「-」が付き、 $-\frac{uB}{uE}$ となる。

$\frac{t}{u}$ で示される t は、Tu であり uE と同値であるから $\frac{uE}{0u}$ と表現される。

これらをまとめて Eut の定義にあてはめると、次のように示される。

$$Eut = \frac{\Delta u}{\Delta t} \frac{t}{u} = -\frac{uB}{uE} \times \frac{uE}{0u} = -\frac{uB}{0u}$$

この式に効用・税率関数 $U = -100t + 50$ をあてはめる。

$$Eut = -\frac{uB}{uE} = -\frac{50-u}{u} = -\frac{50-(-100t+50)}{-100t+50} = -\frac{100t}{-100t+50} = -\frac{t}{-t+0.5}$$

となり、効用の税率弾力性 Eut は次の式となる。

$$Eut = -\frac{t}{-t+0.5}$$

この式から税率 0% から 100% の、10% 刻みの効用の税率弾力性は表 2 のように求められる。効用の税率弾力性の右に総効用に税率を乗じて得た

表 2

効用の税率弾力性および税収

税率	総効用	効用の 税率弾力性	税収
0 %	50.0	- 0.0	0
10%	40.0	- 0.3	4
20%	30.0	- 0.7	6
25%	25.0	- 1.0	6.25
30%	20.0	- 1.5	6
40%	10.0	- 4.0	4
50%	0.0	∞	0
60%	-10.0	+ 6.0	- 6
70%	-20.0	+ 3.5	-14
80%	-30.0	+ 2.7	-24
90%	-40.0	+ 2.3	-36
100%	-50.0	+ 2.0	-50

税収を示した。効用は、交換から生じる。総効用×税率は、税収となる。総効用は $U = -100t + 50$ と表されるので、税収 T は次の式により示される。

$$T = (-100t + 50)t = -100t^2 + 50t$$

この式により示される曲線を「税収曲線」と呼ぶ（グラフ5）。

市場に50の効用がある状態で、効用に対し10%ずつ増加した場合を示したのが表2「効用の税率弾力性および税収」である。

税率0%の状態では、効用に対する影響はない。10%の課税がおこなわれると、弾力性は**-0.3であり**、効用は税に対して非弾力的である。税負担が上昇すると、交換により享受する総効用は減少するが、市場での取引の増加率は小さくなるものの、減少させることはない。税の上昇に対して市場は鈍感な反応をする。税率の上昇に伴い、税収は増える。

税率の上昇が税収の増加に結びつくのは、効用の税率弾力性が**-1となる税率25%まで**である。税率が25%であれば、税収の増加率は、効用の増加率と等しい。税率の調整が、経済の発展にマイナスの影響を与えないのが税率0%から25%までの間である。この間であれば、税負担の上昇は税収

の増加に結びつく。税率が25%を超えると、効用の税率弾力性は-1を超える。税率の増加に、効用は敏感に反応する。税率の増加により、取引により生まれる効用よりも、税負担による不効用が大きいので、総効用は減少する。税負担の増加は、総効用の萎縮をもたらす。これにより税収も減少する。

税率が25%から50%の間では、税収の増加を期待した増税策は失敗する。これに対して、減税は、効用の税弾力性が-1よりも大きいので、総効用は、減税の影響を敏感に反映する。減税により総効用は増加するので、税収も増加する。税収の増加を望むのであれば、減税をすべきである。税率40%の時、税率を1下げると、効用が4増加する。税収も増加することが表2から読み取れる。税率30%の時、税率を1%下げると、効用が1.5増加する。25%の税率を超える増税は、国民の総効用を減衰させる。この状態での減税は、国民の生活を豊かにし、税収も増加させる。

税率50%の状態での取引は、効用を増加させない。

税率が50%を超えると、交換は効用を増加させない。納税者は、それまでの蓄えから納税をするようになる。納税者は、貧しくなり、蓄えを失っていく。経済は縮小するので、税率を高くしても税収は減っていく。

効用の税率弾力性は、人々の豊かな暮らしを実現するためには、税率が25%を超えてはならないし、この割合で、最も税収が大きくなることを示している。

第8節 減税という選択肢

孟子が理想とした君主は、人民を養う者であるとし、人民を害する者ではない⁵³。これに対してハイエクは、税の負担について「“他の人が費用を支払うだろう”という思い込みを助長する課税方法⁵⁴」が採用されている